

村松地区 村政懇談会

日 時：平成29年6月29日（木） 午後7時から9時まで

場 所：村松コミュニティセンター 多目的ホール

出席者：村執行部（村長，副村長，教育長，村長公室長，総務部長，村民生活部長，

福祉部長，建設農政部長，教育次長，議会事務局次長） 計10名

事務局（課長，課長補佐，係長，自治推進課職員2名） 計5名

自治会長（照沼区，宿区，川根区，原子力機構箕輪区） 計4名

自治会連合会（会長，事務員） 計2名

参加者：宿区26名，照沼区10名，川根区3名，原子力機構箕輪区3名，

その他45名 計87名

司会進行：原子力機構箕輪区自治会長

総計108名

《次第》

開会のことば

1. 出席者紹介（自治会長並びに村執行部）
2. 村松地区自治会長挨拶
3. 村長挨拶並びに村政の説明
4. 質疑応答
5. 村松地区自治会からの事前質問・要望に関する回答
6. 質疑応答
7. 村政に関する意見交換会（自由質問）

閉会のことば

《記録》

【4. 村長挨拶並びに村政の説明に対する質疑】

照沼区住民：（配布資料最重点施策P.4）歴史と未来の交流館について，議会では村民への説明が不足しているとの話だが，私は賛成する。古墳時代から原子力の今まで村の変遷を知った上で，将来，これからの子どもたちが自信をもって故郷を話せるように，他所へ行っても話せるようになってほしい。村のことを知らない人が多い。例えば，村の日でも設けて，そこに小学校高学年の子どもたちが集まり，そこで勉強して学んだことを外へ出て体験してもらおうと身になる。無駄な金ではない。子の土台を作るための資本で，有効なお金と思う。この計画には賛成で，早く進めてほしい。

村長：学校でも郷土について勉強しているが，副読本による授業となっており，座学でなく実際に体験することも大事で，親にも分かってほしい。家族で会話をしてもらうのが一番良いので，興味をもってもらえるものを作らなければならない。行政目線ではなく，民間の方のご意見も伺って，足を運んでいただけるようなものを一緒に作りたい。建設的な意見があればいただきたい。よろしくお願いします。

村松地区 村政懇談会

照沼区住民：歴史と未来の交流館の建設については反対です。伝承が必要ないという訳ではないが、既存施設では文化センターなどが建設から40年経っており、古くなっている施設があり、建て替え時期の施設がある。そのようなものと併せて、一緒に建て替えた方がよい。

村長：文化センターはできるだけ長く使いたいと思ひ、長寿命化を図っているが、長寿命化には限界がある。中央公民館はプレハブリースで、文化センターとトータルで考えなければならない。歴史と未来の交流館の展示と文化センターの利活用は、趣が違ふ。文化センターの建て替えはもう少し先の議論となるが、文教地区全体をどのようにしていくかは大きな課題。先を見据えているが、当面の課題として、歴史資料館と青少年健全育成施設は先行してやりたい。アイヴィルは利活用がうまくいってないという意見もあり、そこを使えばよいという意見もあるが、アイヴィルは産業・情報プラザで、商業観光情報を発信する場所にしたい。文化施設や生涯学習施設は、文教地区で行いたい。文化センターのことも考えながらやっていく。

照沼区住民：(配布資料最重点施策P.1)「子育てに優しいまち」の実現に向けた子育て支援について、これは子育て支援センターへ足を運んでもらうということだと思うが、子ども連れで行って相談するのが難しい人もいるのでは。ですから、各地域に支援員を各自治会に置いて、そこで相談を受けて、その上で解決できないときは包括支援センターに相談するという、2段階にすればより身近なものになるのでは。

村長：子育て支援センターは、とうかい村松宿こども園や私立保育園にもある。保育所に子どもを預けてない方も利用できる。そこはサロンの要素もあり、先生方が相談に応じる。保健センターを利用するというのは、6か月や1歳児の健診があるので、その機会を利用して悩みを聞くなど相談に応じたい。お母さん達は子どもの発育の悩みが多いと思う。保健師が相談に乗りやすいと思う。より広い窓口を設け、相談体制を充実したい。

【6. 質疑応答 (村松地区自治会からの事前質問・要望に関する回答)】

照沼区住民：照沼小学校の特認校制度について、子どもたちを何名ぐらい就学させたいと思っているのか。送迎など父兄の負担はあるのか。もし集まらなかった場合どうするのか。一過性のものではなくて、照沼小学校区に定住してもらうようなことを先にやらないと、新入学生がいなくなり、子どもが段々少なくなり、学校閉鎖や統合というような心配がある。以前、村長が副村長時代に、ひたちなか港後背地の土地利用計画をどのように取組むのか質問した記憶がある。

教育次長：何人程度就学を見込んでいるのか、保護者の方の送迎の負担、集められなかった場合の以上3点について回答する。まず、今の照沼小学校の状況だが、2年生

村松地区 村政懇談会

が一番少なくて11人、一番多いのが1年生で20人の学級編成になっている。適度な競争を考えると1クラス25人程度欲しい。各学年5～6人欲しい。それ以上となると小規模校としての良さが失われてしまうので、仮にたくさん集まった場合には、面接等で絞ることも必要かと考えている。2点目の送迎については、スクールバスという意見もあったが、特認校制度で、学区外から子どもを通わせている他の自治体の取り組みを見ると、基本的には保護者の送迎であり、原則保護者送迎ということで考えている。保護者の送迎となると、地域の方との交流が希薄になるという危惧もあると思うので、当然、照沼小学校に通いたい場合には、保護者の方も地域活動やPTA活動に係わることを条件にしたい。3点目の集められなかった場合ということについては、目論見があり、こども園と照沼小学校は交流が盛んで、照沼小学校の良さを理解して、馴染みのある子どもと生活を送りたいと考えている方もいるのではと思っています。特認校制度が地域活性化の決め手になるとは思っていないが、カンフル剤的なところはあっている。定住化促進については、総合的に様々な施策に取り組む中で考えていかなければならないと思っています。

教育長：照沼小学校の児童数は現在89人で、5～6年は推移していく。今の1歳児は10人程度。0歳児は10人以下になると思う。那珂市では、戸多小学校が平成25年度末に54名で閉校になった。その10年前の平成15年度は115名程度在籍していた。その当時の秋山教育長は戸多小学校出身で、まず自分の母校を統廃合した。その後、本米崎小学校も統廃合となった。今、ひたちなか市枝川小学校は15人程度の児童数。1学年が8名以下になると2学年一緒の複式学級になる。そうすると、適正規模で子どもたちが刺激し合う教育活動ができなくなってしまう。今から打破しなければならぬ。私も閉校した戸多小学校に行ったが、まちはコミュニティの形をとっており、お年寄りたくさんいるが、子どもたちの声が地域から聞こえなくなり寂しくなったと聞いた。当時の教育長も本当に閉校にしてよかったのかと反省していた。照沼小学校は、地域の活力源・活力剤にしたい。今から手を打っていかねばならない。2つ目には、子どもたちは適正規模で刺激し合うことが必要。昨日、村長と教育委員で学校訪問をしてきた。ランチルームで食事をした時に、6年生の中では、「〇〇は運動神経が良い」というような会話が合った。固定された友人関係にいたと思った。温かい雰囲気はよいが、1年生から序列が出来上がってしまっているのは事実。これは改善してあげなければならない。先日の運動会でも、2年生の女子2人が男子と一緒に走っていたが、低学年の時はよいが、この女子が6年生になって、遊ぶ時間などでどう時間を過ごすかを懸念している。そのようなことから、目の行き届く範囲の25人程度にしたい。来年集まるかは未知数。こども園と交流しながら、3歳児は学区外から来ており、そのまま照沼小学校に通っていきけるような形で入園させていきたい。そして村内からも増やしたい。6月20日にPTA役員と自治会長、学校へ特認校について説明した。6月30日には授業参観の際に保護者へ説明する。何人集ま

村松地区 村政懇談会

るかは分からないが努力していきたい。こども園の子どもたちが入っていけるような形にして、定住促進にもつなげたい。

副村長：定住促進策についてだが、村は昨年度1年間で死亡者数が出生者数を上回る状況に初めてなった。県内では、人口減少問題において、村は優等生的な位置付けにあって、人口がそれほど減らないのではと思われていたのだが、ついに昨年度出生者数が死亡者数を下回る状況になった。人口全体でも若干減ってきている状況となっている。もう少し傾向を観察しなければならないが、人口減少の状態に入ってきたのではと見ている。以上は村全体の話で、地域別には、照沼小学校地区をはじめ、村の周辺部の地域においては、急激に減っているところがある。そのような状況の中で、村では、2年ほど前からまち・ひと・しごと地方創生総合戦略を始めた。その地方総合戦略の中で、人口を増やしていこうという取り組みが始まった。村長からも話があったように、子育てに優しいまちということで、東海村に住めば安心して子育てができるよう環境を整備していく。また、産官学連携して地域経済を活性化させようという取り組みで、働く場を確保できるようにしたい。

そのほか村では、イメージ戦略になるが、シティプロモーションなどで東海村に住んでいただけるような施策を図っている。照沼学校区に限ったストレートな具体的な永住促進策は無いが、国道245号の拡幅に伴う、阿漕ヶ浦整備計画など国体開催に向けての関連の整備で、地域の方々の意見をもらいながら活性化策をつくっているところですので、今この場で特定の取り組みはありませんが、皆様からもアイデアをいただきながら取り組んでいきたい。

照沼区住民：村全体で人口が減少していることは分かったが、照沼小学校地区は一番早く消滅するのではと思っている。県北地域では、東海村、ひたちなか市と水戸市しか残らないのではと言われているが、特に、照沼小学校区はひたちなか港がありながら過疎化している。早急に、ひたちなか市の方とも土地利用計画の策定見直しの協議をして、この地域に定住人口が増えるようお願いしたい。

村長：毎年言われていて、毎年答えられなくて申し訳ない。北線の突き当りの畑のところを、開発区域にするのは難しい。ひたちなか港は物流港で荷物の取り扱いが多い港。荷物が動き出したので、ひたちなか港の後背地として事業所が進出してくる可能性はあるが、物を製造する工場ができれば従業員がいて人が増えると思うが、物流だけだと倉庫が増えるだけで定住促進には直接結びつかない。国道245号が拡幅され、通過道路となつてはもったいない。ここには阿漕ヶ浦や大神宮、虚空蔵堂があるので観光地にして、ここに滞在してもらう滞留施設も必要で、それが道の駅が良いかは分からないが、これも交流人口の拡大であって、定住につながらない。原子力事業所は、機構も含めて昔のように人を採用できる時代ではない。そのように考えると、直接企業を誘致することはなかなか厳しい。茨城東病院もあり、色々構想もあるが具体化してない。地域としては住みやすい所と思うので、東海駅までのアクセスがもう少し良

村松地区 村政懇談会

くなれば、住む場所として選ばれる可能性はあると思う。道路はきちんと整備しなければならない。北線は県道で、茨城県が整備するので、村は要望をしているが、県の財政からいうと整備は難しいと思う。県を当てにせず、村で宿区と東海駅を、それを五反田線だとおっしゃる方もいますが、私は五反田線を整備するのではなく、五反田線に代わって、宿区と駅を結ぶ道路を何とか整備したいと考えている。単純に企業を誘致するというのは無理なので、定住促進につながることをやる。そこには仕掛けが必要なので、形になるようにやっていく。

村松区住民：この地域は自然環境が豊かで、他の地区の方が多く散策している。この地区も道路が整備され、駅から近くなったが、市街化区域がない。調整区域内に建てるというのは、一般の方は建てにくいと思う。家を建てさせるというのであれば、市街化区域にして、団地化してあげるのが手っ取り早いと思う。ここは自然豊かで見に来るところ、観光地と思っている人が多く、村でも散策させる政策を行っているが、住んでいる地域の方にとっては迷惑な話。よく考えてもらいたい。東海駅周辺の舟石川は市街化区域で、農家の方でも相続税対策で苦勞している方も知っているが、村松地区は調整区域で、そのようなことは関係なく、このままでは人は減っていく。地域に住んでいる方も、跡取りでも一緒に住んでなく、子どもたちは違う地域に住んでいるという方もたくさんいる。たくさんの人に住んでもらうのであれば、お店などがあって、住みやすい環境に整備していかないと無理だと思う。原子力機構の独身寮などあるが少しずつ撤退している。そのような人たちにも、ここに住んでもらうような形にしないと無理だと思う。小学校は1クラス15人程度が現状。私たちの時代は30人いた。それでも少ないと思っている。

村長：那珂市では、調整区域の中の一部を開発区域にできる条例を設けた。市街化区域から離れた飛び地を開発許容区域にする手法はある。市街化区域と調整区域の線引きを変える都市計画決定の変更は大変なこと。水戸市で行っているのは、市街化区域から1キロ圏内の離れたところを開発許容区域にすることで、条例制定ができないことではない。そのようなことを考えていかなければならない。以上のような土地利用の考え方と併せて、先程、今は駅が近くなったとおっしゃったが、真っ直ぐではなく、狭いところもあつたりするので、道路も考えていかなければならない。道路整備も取り組みたい。原子力機構で言うと、箕輪団地と真砂寮はいつ動くか分からない。真砂寮は建物も古いし、建て替えの予算確保も厳しいと思うので、村がタイアップするなど考えてはいる。実行に移すとなれば議会承認が必要で、そこに至る裏付けが必要であり、それに至るまでには悩みも多いと思うが、何かやっていきたい。

【7. 村政に関する意見交換会（自由質問）】

宿区住民：議会政務活動費について。年間1人24万円が支払われていると思う。

村松地区 村政懇談会

先進地視察研修や図書購入等に使われていると思うが、主だった使われ方と執行率の2点について聞きたい。

議会事務局次長：政務活動費がどのようなものに使われているのかについて、主なものを順に説明する。まず、議会の活動状況を広く広報するために、会派広報紙の発行や印刷代の経費がある。また、先程お話のあった研修会参加の費用や、調査視察に要するための経費なども支出している。また、多くはないが図書の購入費やファイルなどの事務費なども支出している。2点目の政務活動費の執行率について、政務活動費の予算は、一人当たり24万円で、議員20名分で、年間480万円を毎年予算計上している。この480万円に対して、平成28年度の執行額は約395万円で、執行率は82%。平成27年度の執行率は86%で、平成26年度の執行率は77%となっている。ここ数年7割強から8割程度の執行率となっている。

照沼区住民：国道245号拡幅について質問する。拡幅工事が進んでいるが、久慈大橋を改修しないと渋滞は解消されない。同じように、国道6号も村内だけまだ終わっていない。早急をお願いします。また、阿漕ヶ浦のことについて、桜咲く一週間は阿漕ヶ浦にお客さんが集まるが、それ以外は来ない。阿漕ヶ浦は、大神宮の所有と聞いているが、阿漕ヶ浦はきたない。見た目が良くない。あれを整備すれば、お客さんが来るのではないかと思う。

建設農政部長：国道245号進捗は残り3.8kmとなっており、現在用地取得を進めている。進捗率は74%となっている。今後も用地取得に向けて、県と一緒に交渉を進めて、平成32年度完成を目標にしている。豊岡から久慈川までの約300mについては、豊岡で終わることのないよう、県高萩工事事務所や日立市と協議していく。また、国道6号については、原電線から笠松までの区間が未事業区として残っている。これに関しては国の直轄になる。日立市とひたちなか市の間でボトルネックになっているのだが、要望しているがなかなか進まない状況。どのようにすれば事業化してもらえるのかを今年度も研究していく。

村長公室長：阿漕ヶ浦の取り扱いについて説明する。阿漕ヶ浦公園については、平成31年度の国体に向けて順次整備を進めている。隣接する阿漕ヶ浦について、地主は大神宮となっている。これを村では有益観光資源として考えており、村松地区周辺の活性化と絡めて、検討委員会の中で活用検討しているところなので、時間をいただきたい。それと、阿漕ヶ浦は多少濁っているところもあるので、水質調査に向けて準備を進めている。

照沼区住民：学校の話だが、人情が厚いこの照沼小学校地域に子どもが増えておらず、昔の三分の一程度となっている。何とかしなければと思う。私たちに出来ることが何かないかと思っており、無理かもしれないが、村長はあいさつの中で、地域力をつく

村松地区 村政懇談会

るため、活性化のため、小さな努力でも皆が集まれば何かできると仰っていた。何か皆でひざを交えて仲良くして、それが地域力につながれば一番良い。子どもたちが通学路を通る後ろ姿を見るのが楽しみ。子どもたちをもっと増やしてほしい。照沼小学校の繁栄を願っている。

教育長：児童数が増えるのが一番良いが、来年度から小規模特認校で取り組んでいきたいと思っている。教育次長からも説明があったように、特色ある教育活動をやっていく。例えば、英語検定で6年生になると3級を取りますというような。昨日は、外国から来た原子力機構の研究生と、子どもたちが英語で話し合いをした。6年女子2名がいるが、英語で中学生よりも上手に話した。稲刈りの様子をボディランゲージで表現しながら英語で伝えて、まゆ玉づくりの特色も説明した。照沼小学校の子どもたちも表現力豊かだと思った。そういう風な子供をどんどんつくっていきたい。それと、照沼小学校の一番の特色は、地域と一緒に活動すること。例えば、川の清掃や鮭の放流、米づくりもある。そういった活動は、村で照沼小学校だけでしか行っていない。そのようなことをアピールしていきたい。また、コミュニティスクールということで、今年度村松小学校をスタートにやっていく。これからは、開かれた学校から地域とともにある学校ということで、学校も地域と一緒にあって地域を活性化する役割を担う立場にある。地域とともにある学校ということで、今年度村松小学校で実施する。学校運営協議会制度ということで、例えば、校長先生が「村松小学校は、こういう学校運営をしていきます。」「地域の皆様にこういう協力をしていただきます。」というように、一緒に子どもたちを育てていく。今年度村松小学校でやって、来年度から全校でやっていく。他の学校は平成30年度が準備期間で、平成31年度から全ての小中学校をコミュニティスクールでやっていきたいと思っている。地域とともに係わっていきたい。こういった取り組みも子どもたちが増える、定住につながっていくと思う。ご協力をお願いしたい。

照沼区住民：コミュニティセンターの運営方法について質問したい。昨年度末まではセンター長が1人、副センター長が2人だった。地区自治会は6つの部会からなっていた。福祉部会は地区社協で、教育部会は青少年育成会が行っていた。今までは自治推進課が所掌し、事務局をセンター長が執っていた。ところが、今年度の4月から縦割りになり、地区社協は元々の福祉保険課となり、教育部会の青少年育成会も別になり、そこで事務をコミセンで執るのが専門サポーターということになり、副センター長は1人になった。2つのコミセンでは、その専門サポーターが1～2か月で辞めてしまった。コミセンで活動している地域住民に迷惑が掛かる。それから、どこのコミセンとは言わないが、ボランティア活動でコミセンを使用している人がいるが、その人のコミセンの使用の仕方も悪いのかもしれないが、センター長が指導してくれるのはよいが、指導の方法が厳しい叱責とか恫喝しているように感じ、一生懸命ボランテ

村松地区 村政懇談会

ボランティア活動している人がやりたくないというような雰囲気になっている。それから、今まで地区社協の郵便物をコミセンに届けに行ったとき、事務局に人がいなければコミセンの受付で預かってくれたが、今年から直接やってくださいというような対応になった。ボランティア活動がスムーズであればどこも構わない。コミセンは地域住民のボランティア活動の拠点と思っている。役場の人のものではなく、住民のもの。地域のコミュニティがうまくいって活動ができれば、村の活力のもとになると思う。ここ2～3か月で今弊害が出ている。執行部には知っててもらいたい。

村長：専門サポーターについては、明日の真崎地区でも事前質問が出ており、昨日の石神地区でも話があった。頭数は変わっていないが、指揮命令系統が変わって使いづらいつらいつらというのは分かる。私の認識が甘かった。反省している。地区自治会の福祉部会と教育部会ですが、地区社協と村民会議という別な団体があって、それぞれ総会もやって、予算も別に管理している。村民会議も総会もやって、予算は本部から流れてくる。活動のそもそもの流れは団体からである。地域から見ると、どこから予算が出ていようが、皆さん同じように活動している。地区社協のふれあい協力員も、村民会議の支部もやっている人はどこでも関係ない、全部のところで活動しているという人も多い。役所から見ると、予算の流れがあり、役所は整理したいと思った。数年前から、まちづくり協議会を提案したが、結果的にどこの地区も納得せず組織できていない。私の理想からすると、まちづくり協議会は、そこに自治会とか地区社協とか全部が入って、大きな一つの固まりになり、予算も一つになり分かりやすいと思った。全体をコミセンが事務局となって支えるというのが理想であった。そうならず、地区自治会の屋根の下で、福祉部会と教育部会ということで入っているが、実際予算の審議など別にやっているのだから、形式上入っているだけで、相変わらず3つの団体というところがある。そこを整理したくなる。そこに手を付けなくても、活動している方たちは何も困っていないということなので、住民目線に変えなくてよいということなので、皆さんの活動を大事にはしたい。そこで、コミセンの役割は何なのかということになる。コミセンの役割を整理したい。単に役場が施設管理で貸出しをするだけの施設にするのか、それとも活動そのものを支える拠点施設として、極端に言うと役場の出先機関として全部面倒を見るのか、コミセンのあり方そのものを考える。ただ、住民の方が活動しやすいということはベースに置きたい。皆さんの大変だという声は、あっちこっちから聞いているので、素直に反省して、平成30年度以降の体制を考える。

照沼区住民：道路管理について質問する。私の孫が中学生で南中に通っていて、昨日の朝、友達と二人で、国道245号が通学路になっているのだが、歩道を自転車で走っている際に、歩道のわきの竹山から竹の枝が張り出し覆いかぶさっていて、友達が転んでけがをした。不幸中の幸いで車道までは転げなかった。打ち身で済んだと聞いた。けがをした子供の父兄は役場に申し入れをするという話をしてしたが、今日こ

村松地区 村政懇談会

ここに来るまでにその場所を回ってきたが、何ら対策がされてない。明日も学校はあるが、この対策はいつ頃やるのか、早急に枝を掃うとか、通学路なので教育委員会も関係するし、建設部門も関連する。国道245号ばかりではなく、南中に行く道路の平原辺りの山について昨年私は質問しているが、防犯灯は設けてもらってうれしく思っているが、いまだに枝が覆いかぶさっているところがある。早急に、大怪我にならないように、歩道を子どもたちが走っているので、万が一車道にでも倒れたら死亡事故にもなるので、早急に対応してほしい。明日にでも現地調査して改善していただきたい。来週になったら、私が出向いて状況を確認したいと思う。

建設農政部長：他の箇所も含めてパトロールし、安全確保から緊急に対応する。地権者も調べて、できるところはやっていく。

川根区住民：トラクターの泥対策をお願いしたい。川根区は真崎浦周辺に家があり、家の前に田んぼがある。特に、春と秋になるとトラクターが田んぼを耕しているが、そのあとを見ると、道路の上に泥がかなり落ちていて、散乱して見苦しい状態。この道路は我々の生活道路であり、子どもたちの通学路でもある。泥は厄介で、晴れば土埃となり、雨が降ればスリップの原因になる。トラクターの泥を丁寧に落としてから走るとか、箒で払うなどしてもらいたい。対策として、立札設置や関係機関への連絡など、対策案やルールの検討をお願いしたい。

建設農政部長：生活道路が泥によって通行など不便になり、また側溝なども詰まる原因にもなる。広報では4月に周知したが、皆さんに周知しきれないことから、例えば地区内で回覧していただくとか考えていきたい。

川根区住民：田んぼの耕作者は川根以外の耕作者が多く、最近トラックにトラクターを積んできて、田んぼから少し離れたところに駐車している。真崎浦関係者は広範囲になるので、関係機関への周知はそういったことも考慮して対策が必要。

建設農政部長：関係機関とも協議していく。大きな課題でもあるが、生活道路の保全是重要なことなので協議していく。

照沼区住民：防災無線の運用について。東日本大震災以降、自主防災ということで各地域でも活動が浸透してきていると思うが、そこで、各自治会で避難訓練をやっていると思うが、避難訓練の時の避難指示で村の放送設備を使えないか。何故訓練の時に使わないのか。それを使えるような形にできないのか。

村民生活部長：「照沼地区で避難訓練をする際に防災無線を使うことができないのか。」ということだが、地区内のみ放送は作業的には使用できる。その際、隣接地区で聞いている人が、何か放送しているが聞き取れないという状況になる。以前、川沿いの豊岡、亀下で流れた放送により、日立市留町の方から「何か放送が流れている。」と不安にさせてしまったこともある。今回、広域避難訓練があるが、これは全村的に

村松地区 村政懇談会

放送する。その時には、全村的にNTT、ソフトバンクなどのメールや、フェイスブック、ツイッターなどのアプリも利用して発信する。全村的にやる場合はやり様がある。一部の地域というのは、繰り返しになるが、隣接する地域へも音声が届き不安混乱を与える要因になるので、今のところは全村的な利用のみをご理解いただいている。

照沼区住民：地区ごとに分けて放送できないか。例えば、照沼地区だけ流すのはできないか。

村民生活部長：地区ごとに分けて放送はできる。例えば照沼地区だけ放送できるが、それが川根や宿の一部にも聞こえ、鮮明に聞こえないことから不安になることがあるのでお断りしていた。豊岡などでは、消防団の消防車を走らせて住民避難をする訓練をしている。

照沼区住民：あれだけの放送設備があつて、日頃から利用できないのか疑問に思っていた。

村民生活部長：繰り返しになるが、今回の避難訓練は全村に放送を流す。ただ、ひとつの放送塔からの放送は、色々と支障があるので、申し訳ないが行ってない。

原子力機構箕輪区住民：外国語指導講師について。専任化する話があるが、講師を具体的にどういった方をお願いするのかわからない。例えば、外国人を呼ぶのか日本人を呼ぶのか。外国人の場合、東海村に来た時に村でケアしているか。外国の方であればケアを増やしてもらいたいと思う。

教育次長：外国語講師は、外国人を派遣するエージェントと契約を結んで、そこから派遣してもらって学校に配置する。外国人は会社から派遣されているので、定住ということではなく1年更新となる。ただ、会社の方でいい人であれば2～3年更新できるが、1年更新で契約しているので、その方が住み着いてくれればいいが、住み着くことは実際ない。ただ、私の知っている事例でも、外国人がエージェントのもとで勤めたが、日本に深い理解を示し住みついたということも存じ上げているので、そのような体制づくりも考えていかなければならないと思っている。

以上